令和　２　年度

春日部市公営企業会計決算審査意見書

春日部市監査委員

春 監 発 第 102 号
令 和 3 年 7 月 28 日

春日部市長　石　川　良　三　　様

春日部市監査委員　　渡　邊　　市　二

同　　遠藤　眞佐利

同　　滝　澤　　英　明

令和2年度春日部市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度春日部市公営企業会計（水道事業会計・病院事業会計・下水道事業会計）の決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目　　次

第 1　審査の種類 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第 2　審査の対象 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第 3　審査の期間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第 4　審査の着眼点 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第 5　審査の実施内容 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第 6　審査の結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

水道事業会計
1　業務の実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
2　予算の執行状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
3　経営成績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
4　財政状態 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
5　企業債の概況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
6　経営分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
7　審査意見 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
資料
1　業務実績表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
2　損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
3　貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22

病院事業会計
1　業務の実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
2　予算の執行状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
3　経営成績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
4　財政状態 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
5　企業債の概況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
6　経営分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
7　審査意見 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
資料
1　業務実績表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
2　損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
3　貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46

下水道事業会計
1　業務の実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51
2　予算の執行状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52
3　経営成績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54
4　財政状態 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 57
5　企業債の概況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59
6　経営分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60
7　審査意見 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 62
資料
1　業務実績表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
2　損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66
3　貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68

凡　　例

1　本文中の予算執行状況は消費税及び地方消費税込みで、経営成績以降は消費税及び地方消費税抜きの金額とした。

2　文中で用いる金額は千円単位とし、原則として千円未満の端数は切り捨てて表示した。このため、差額又は合計額が一致しない場合がある。

3　比率（％）は、原則として小数点以下第２位又は第３位を四捨五入し、調整のうえ表示した。このため、合計と内訳の計は一致しない場合がある。
　なお、比率（％）の比較増減の単位はポイントである。

4　符号等の用法は、次のとおりとした。

「０.０」・・・・・・・・・・ 該当数値はあるが単位未満のもの

「　－　」・・・・・・・・・・ 該当数値なし

「　△　」・・・・・・・・・・ マイナス

「*****」・・・・・・・・・・ 1,000（％）以上の数値

令和2年度春日部市公営企業会計決算審査意見

第１　審　査　の　種　類

地方公営企業法第30条第2項の規定による公営企業会計決算審査

第２　審　査　の　対　象

令和2年度春日部市水道事業会計決算
令和2年度春日部市病院事業会計決算
令和2年度春日部市下水道事業会計決算

第３　審　査　の　期　間

令和3年6月8日から令和3年7月26日まで

第４　審　査　の　着　眼　点

決算計数が正確であるか、また、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から、経営成績及び財政状態が適正に表示されているかなどを審査の着眼点とした。

第５　審査の実施内容

決算書及び決算附属書類が地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されているか、また、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、関係職員から説明を聴取するとともに、計数については関係諸帳簿と照合し、審査を実施した。

第６　審　査　の　結　果

春日部市監査基準に基づき、第1から第5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各事業の決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、また、その計数も関係諸帳簿と符合しており、事業の経営成績及び財政状態も適正に表示していると認められた。

水　道　事　業　会　計

1 業 務 の 実 績

業 務 の 実 績 の 対 比

区　　分	単位	令和２年度	令和元年度	比　　較	
				増　　減	増減率（%）
計画給水人口	人	235,000	235,000	0	0
給水人口	人	233,249	233,777	△ 528	△ 0.2
給水戸数	戸	108,825	107,325	1,500	1.4
普及率	%	100.0	100.0	0	－
給水栓数	栓	107,541	106,708	833	0.8
年間総配水量	m^3	26,717,330	26,180,020	537,310	2.1
1日最大配水量	m^3	81,470	79,750	1,720	2.2
1日平均配水量	m^3	73,198	71,530	1,668	2.3
年間総有収水量	m^3	24,268,270	23,846,174	422,096	1.8
有収率	%	90.83	91.09	△ 0.26	－
導・送・配水管布設延長	m	876,921	881,829	△ 4,908	△ 0.6
配水能力	m^3/日	106,900	106,900	0	0

水道事業における業務実績は、給水人口23万3,249人で、前年度に比べ528人（0.2%）の減となり、給水戸数10万8,825戸で、前年度に比べ1,500戸（1.4%）の増となっている。

年間総配水量は2,671万7,330㎥で、前年度に比べ53万7,310㎥（2.1%）の増となり、年間総有収水量は2,426万8,270㎥で、前年度に比べ42万2,096㎥（1.8%）の増となっている。

なお、有収率は90.83%で、前年度に比べ0.26ポイント下回っている。

2 予 算 の 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び支出

収　　入　　（単位:円・%）

区　　分	予　算　額	決　算　額	増減(予算額対比)	執 行 率
営 業 収 益	4,276,200,000	4,255,502,395	△ 20,697,605	99.5
営 業 外 収 益	403,005,000	404,495,276	1,490,276	100.4
特 別 利 益	153,000	114,375	△ 38,625	74.8
合　　計	4,679,358,000	4,660,112,046	△ 19,245,954	99.6

支　　出　　（単位:円・%）

区　　分	予　算　額	決　算　額	不　用　額	執 行 率
営 業 費 用	4,293,482,000	4,176,752,976	116,729,024	97.3
営 業 外 費 用	171,216,000	146,289,077	24,926,923	85.4
特 別 損 失	2,372,000	662,834	1,709,166	27.9
予　備　費	5,000,000	0	5,000,000	0
合　　計	4,472,070,000	4,323,704,887	148,365,113	96.7

収益的収入の決算額は46億6,011万2千円となり、予算額46億7,935万8千円に対し1,924万5千円の減で、執行率は99.6%となっている。

収益的支出の決算額は43億2,370万4千円となり、予算額44億7,207万円に対し不用額1億4,836万5千円で、執行率は96.7%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収　　入　　（単位:円・%）

区　　分	予　算　額	決　算　額	増減(予算額対比)	執 行 率
企　業　債	300,000,000	240,000,000	△ 60,000,000	80.0
負　担　金	25,904,000	17,789,000	△ 8,115,000	68.7
分　担　金	249,030,000	210,064,800	△ 38,965,200	84.4
県 補 助 金	15,000,000	15,000,000	0	100.0
合　　計	589,934,000	482,853,800	△ 107,080,200	81.8

支　　出　　（単位:円・%）

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
建設改良費	1,582,895,000	1,062,493,635	121,429,000	398,972,365	67.1
企業債償還金	462,944,000	461,247,236	0	1,696,764	99.6
合　　計	2,045,839,000	1,523,740,871	121,429,000	400,669,129	74.5

資本的収入の決算額は4億8,285万3千円となり、予算額5億8,993万4千円に対し1億708万円の減で、執行率は81.8%となっている。

資本的支出の決算額は15億2,374万円となり、予算額20億4,583万9千円に対し不用額は4億66万9千円で、執行率は74.5%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額10億4,088万7千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,011万6千円、建設改良積立金3億9,246万6千円、過年度分損益勘定留保資金5億7,830万4千円で補てん措置がなされた。

3 経 営 成 績

(1) 経 営 収 支

経 営 収 支 の 対 比

(単位:円・%)

区分			令和2年度	令和元年度	比較	
					増減	増減率
経常収支	収益	営業収益	3,913,503,296	3,834,678,430	78,824,866	2.1
		営業外収益	403,702,039	437,814,916	△ 34,112,877	△ 7.8
		合計	4,317,205,335	4,272,493,346	44,711,989	1.0
	費用	営業費用	3,911,390,152	3,812,569,557	98,820,595	2.6
		営業外費用	141,989,128	121,750,172	20,238,956	16.6
		合計	4,053,379,280	3,934,319,729	119,059,551	3.0
	経常利益		263,826,055	338,173,617	△ 74,347,562	△ 22.0
特別収支	特別利益		104,310	4,185,078	△ 4,080,768	△ 97.5
	特別損失		603,961	791,250	△ 187,289	△ 23.7
	差引		△ 499,651	3,393,828	△ 3,893,479	△ 114.7
当年度純利益			263,326,404	341,567,445	△ 78,241,041	△ 22.9
前年度繰越利益剰余金			0	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額			392,466,456	590,302,077	△ 197,835,621	△ 33.5
当年度未処分利益剰余金			655,792,860	931,869,522	△ 276,076,662	△ 29.6
総収支比率			106.5	108.7	△ 2.2	―

経常収支を見ると収益は43億1,720万5千円となり、費用40億5,337万9千円との差、経常利益が2億6,382万6千円となっている。これに特別収支における損失49万9千円を合わせると、当年度純利益は2億6,332万6千円となり、前年度に比べ7,824万1千円の減となっている。

当年度未処分利益剰余金は6億5,579万2千円となり、前年度に比べ2億7,607万6千円の減となっている。

なお、総収支比率は106.5%で、前年度に比べ2.2ポイント下回っている。

ア 収　益

収 益 の 項 目 別 対 比

（単位:円・%）

区　　分	令和２年度	令和元年度	比　　較	
			増　減	増減率
営業収益	3,913,503,296	3,834,678,430	78,824,866	2.1
給水収益	3,291,168,096	3,662,691,094	△ 371,522,998	△ 10.1
受託工事収益	35,327,058	18,235,955	17,091,103	93.7
その他営業収益	587,008,142	153,751,381	433,256,761	281.8
営業外収益	403,702,039	437,814,916	△ 34,112,877	△ 7.8
受取利息	965,527	1,645,306	△ 679,779	△ 41.3
雑収益	10,084,833	19,560,895	△ 9,476,062	△ 48.4
他会計負担金	1,598,000	1,782,000	△ 184,000	△ 10.3
長期前受金戻入	391,053,679	414,826,715	△ 23,773,036	△ 5.7
特別利益	104,310	4,185,078	△ 4,080,768	△ 97.5
過年度損益修正益	104,310	106,078	△ 1,768	△ 1.7
その他特別利益	0	4,079,000	△ 4,079,000	皆減
合　　計	4,317,309,645	4,276,678,424	40,631,221	1.0

総収益は43億1,730万9千円で、前年度に比べ4,063万1千円（1.0%）の増となっている。

営業収益は39億1,350万3千円で、その他営業収益が増となったことが主な要因となり、前年度に比べ7,882万4千円（2.1%）の増となっている。

営業外収益は4億370万2千円で、長期前受金戻入が減となったことが主な要因となり、前年度に比べ3,411万2千円（7.8%）の減となっている。

特別利益は10万4千円で、その他特別利益が皆減となったことが主な要因となり、前年度に比べ408万円（97.5%）の減となっている。

なお、構成比率は営業収益90.6%、営業外収益9.4%、特別利益0.0%となっている。

イ 費　　用

費　用　の　項　目　別　対　比

（単位:円・%）

区　　分	令和２年度	令和元年度	比　　較	
			増　減	増減率
営　業　費　用	3,911,390,152	3,812,569,557	98,820,595	2.6
原水及び浄水費	1,950,088,450	1,954,393,629	△ 4,305,179	△ 0.2
配水及び給水費	526,804,007	472,630,105	54,173,902	11.5
受託工事費	37,366,531	22,295,778	15,070,753	67.6
業　務　費	288,159,271	272,785,203	15,374,068	5.6
総　係　費	112,610,379	91,304,285	21,306,094	23.3
減価償却費	961,575,257	951,689,609	9,885,648	1.0
資産減耗費	21,293,957	33,799,348	△ 12,505,391	△ 37.0
その他営業費用	13,492,300	13,671,600	△ 179,300	△ 1.3
営業外費用	141,989,128	121,750,172	20,238,956	16.6
支払利息	100,675,862	113,079,666	△ 12,403,804	△ 11.0
雑　支　出	41,313,266	8,670,506	32,642,760	376.5
特別損失	603,961	791,250	△ 187,289	△ 23.7
過年度損益修正損	603,961	791,250	△ 187,289	△ 23.7
合　　計	4,053,983,241	3,935,110,979	118,872,262	3.0

総費用は40億5,398万3千円で、前年度に比べ1億1,887万2千円（3.0%）の増となっている。

営業費用は39億1,139万円で、配水及び給水費が増となったことが主な要因となり、前年度に比べ9,882万円（2.6%）の増となっている。

営業外費用は1億4,198万9千円で、雑支出が増となったことが主な要因となり、前年度に比べ2,023万8千円（16.6%）の増となっている。

特別損失は60万3千円で、過年度損益修正損が減となったことが要因となり、前年度に比べ18万7千円（23.7%）の減となっている。

なお、構成比率は営業費用96.5%、営業外費用3.5%、特別損失0.0%となっている。

ウ 営 業 収 支

営 業 収 支 の 対 比

（単位:円・％）

区　　分	令和２年度	令和元年度	比　　較	
			増　　減	増減率
営　業　収　益	3,913,503,296	3,834,678,430	78,824,866	2.1
営　業　費　用	3,911,390,152	3,812,569,557	98,820,595	2.6
営　業　利　益	2,113,144	22,108,873	△ 19,995,729	△ 90.4
営業収支比率	100.1	100.7	△ 0.6	－

（注）営業収支比率の算出は、営業収益は受託工事収益を、営業費用は受託工事費をそれぞれ含まない。

エ　供給単価と給水原価

供 給 単 価 ・ 給 水 原 価 の 対 比

（単位:円・m^3）

区　　分	令和２年度		令和元年度		増　　減	
	$1m^3$当たり	金　　額	$1m^3$当たり	金　　額	$1m^3$当たり	金　　額
供　給　単　価	151.19	3,669,154,837	153.63	3,663,593,086	△ 2.44	5,561,751
給　水　原　価	148.57	3,605,600,218	145.75	3,475,587,023	2.82	130,013,195
有　収　水　量	－	24,268,270	－	23,846,174	－	422,096

（注）令和２年度の供給単価の算出では、新型コロナウイルス感染症対策による基本料金減額分
376,868,475円を給水収益に加えて計算

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益} + \text{受託工事収益のうち排出水費} + \text{水使用料等}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{その他営業費用} + \text{不用品売却原価} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$$

4 財 政 状 態

(1) 資　産

資 産 の 対 比

（単位:円・%）

区　　分	令和２年度	令和元年度	比較	
			増　減	増減率
固定資産	22,022,697,983	21,993,793,095	28,904,888	0.1
流動資産	4,493,612,673	4,575,211,237	△ 81,598,564	△ 1.8
資産合計	26,516,310,656	26,569,004,332	△ 52,693,676	△ 0.2

資産合計は265億1,631万円で、前年度に比べ5,269万3千円（0.2%）の減となっている。

なお、構成比率は固定資産83.1%、流動資産16.9%となっている。

(2) 負 債 及 び 資 本

負 債 ・ 資 本 の 対 比

（単位:円・%）

区　　分		令和２年度	令和元年度	比較	
				増　減	増減率
負債	固定負債	5,941,870,368	6,190,830,268	△ 248,959,900	△ 4.0
	流動負債	1,329,362,940	1,270,771,761	58,591,179	4.6
	繰延収益	7,158,965,319	7,284,616,678	△ 125,651,359	△ 1.7
	負債合計	14,430,198,627	14,746,218,707	△ 316,020,080	△ 2.1
資本	資本金	8,964,164,505	8,373,862,428	590,302,077	7.0
	剰余金	3,121,947,524	3,448,923,197	△ 326,975,673	△ 9.5
	資本合計	12,086,112,029	11,822,785,625	263,326,404	2.2
負債資本合計		26,516,310,656	26,569,004,332	△ 52,693,676	△ 0.2

負債資本合計は265億1,631万円で、前年度に比べ5,269万3千円（0.2%）の減となっている。

なお、構成比率は負債54.4%、資本45.6%となっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の対比

(単位:円)

区　　分	令和２年度	令和元年度	増　　減
業務活動によるキャッシュ・フロー	865,382,229	583,829,126	281,553,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 749,523,356	△ 985,104,632	235,581,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 221,247,236	△ 173,751,075	△ 47,496,161
資金増加額(又は減少額)	△ 105,388,363	△ 575,026,581	469,638,218
資金期首残高	4,072,521,614	4,647,548,195	△ 575,026,581
資金期末残高	3,967,133,251	4,072,521,614	△ 105,388,363

業務活動で8億6,538万2千円の増、投資活動で7億4,952万3千円の減、財務活動で2億2,124万7千円の減となっている。合計の資金減少額は1億538万8千円で、資金期末残高は39億6,713万3千円となっている。

5 企業債の概況

企業債の概況

(単位:円)

前年度末未償還残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末未償還残高
6,323,316,048	240,000,000	461,247,236	6,102,068,812

借入額は2億4,000万円、償還額は4億6,124万7千円で、当年度末未償還残高は61億206万8千円となっている。

6 経 営 分 析

経営分析の推移は次のとおりとなっている。

(1)構成比率・財務比率

分析項目	令和２年度	令和元年度	算式	説明
【構成比率】 (%)				(構成比率は構成部分の全体に対する関係を表す。)
1 固定資産構成比率	83.1	82.8	固定資産 / 総資産 ×100	(1.2) 固定資産構成比率が高ければ資本が固定化にあり、また流動資産構成比率が高ければ流動性は良好である。
2 流動資産構成比率	16.9	17.2	流動資産 / 総資産 ×100	
3 固定負債構成比率	22.4	23.3	固定負債 / 総資本 ×100	(3.4.5) 固定負債と流動負債の比率は低いほど良く、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性があるといえる。
4 流動負債構成比率	5.0	4.8	流動負債 / 総資本 ×100	
5 自己資本構成比率	72.6	71.9	自己資本 / 総資本 ×100	
【財務比率】 (%)				(財務比率は貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表す。)
1 流動資産対固定資産比率	20.4	20.8	流動資産 / 固定資産 ×100	1　数値が小さいほど資本が固定化している。
2 固定比率	114.4	115.1	固定資産 / 自己資本 ×100	2　100%以下が望ましい。
3 流動比率	338.0	360.0	流動資産 / 流動負債 ×100	3　1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。理想比率は200%以上である。
4 現金預金比率	298.4	320.5	現金預金 / 流動負債 ×100	4　20%以上が理想値とされている。
5 負債比率	37.8	39.1	固定負債＋流動負債 / 自己資本 ×100	5　負債が自己資本を超えないことが健全経営であることから100%以下が理想である。

(2)回転率・収益率

分析項目	令和２年度	令和元年度	算式	説明
【回転率】 (回)				（回転率は、貸借対照表上の項目と営業収益との比率であり企業の活動性を示し、これらの比率が高いほど営業活動が活発であることを表す。）
1 自己資本回転率	0.20	0.20	営業収益 ／ 平均自己資本	1　自己資本の利用度を総資本から切り離してみるためのものである。
2 固定資産回転率	0.18	0.17	営業収益 ／ 平均固定資産	2　営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
3 流動資産回転率	0.86	0.79	営業収益 ／ 平均流動資産	3　現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
4 未収金回転率	10.64	10.87	営業収益 ／ 平均未収金	4　未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
【収益率】 (%)				（収益率は企業の経営活動の成果を示す比率である。）
1 総収支比率	106.5	108.7	総収益 ／ 総費用 ×100	1　収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率は100%が赤字・黒字の分岐点である。
2 営業収支比率	100.1	100.7	営業収益 ／ 営業費用 ×100	2　企業本来の営業活動によってもたらされた収益とそれに要した費用との関連を表すもので、収支均衡が望ましい。
3 営業利益対営業収益比率	0.1	0.6	営業利益 ／ 営業収益 ×100	3　比率が高いほど効率的な経営活動である。
4 総資本利益率	1.0	1.3	当年度純利益 ／ 平均総資本 ×100	4　企業に資本投下された総資本とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率が高いほど営業活動が活発である。
5 売上高収益率	6.8	8.9	当年度経常利益 ／ 営業収益 ×100	5　比率が高いほど効率的な経営活動である。

（注）1　総 資 産＝貸借対照表の資産合計
2　総 資 本＝貸借対照表の負債・資本合計
3　自己資本＝貸借対照表の資本金・剰余金・繰延収益合計
4　営業収益＝営業収益－受託工事収益
5　営業費用＝営業費用－受託工事費
6　平　　均＝（期首＋期末）／2

7 審 査 意 見

令和２年度春日部市水道事業会計決算審査の審査意見を申し述べる。

業務実績では、給水人口は前年度に比べ 528 人の減となり、給水戸数は前年度に比べ 1,500 戸の増となっている。また、年間総配水量は前年度に比べ 53 万 7,310 ㎥の増、年間総有収水量は前年度に比べ 42 万 2,096 ㎥の増となったものの、有収率は前年度に比べ 0.26 ポイント低下している。漏水防止対策を効果的に実施し有収率の向上を図られたい。

建設改良費においては、施設整備として北部浄水場施設更新工事に着手している。また、配水管整備として基幹管路の耐震化や老朽管の更新工事を実施し、配水管路網の充実を図っている。耐用年数を超える老朽管を計画的に更新し、安定した水の供給を継続されたい。

経営成績では、総収益は 43 億 1,730 万 9 千円、総費用は 40 億 5,398 万 3 千円となり、純利益は 2 億 6,332 万 6 千円となっている。当年度未処分利益剰余金は 6 億 5,579 万 2 千円となり、そのうち 2 億 6,332 万 6 千円を建設改良積立金に積立て、3 億 9,246 万 6 千円を資本金へ組入れることとしている。また、有収水量 1 ㎥当たりの供給単価は 151 円 19 銭、給水原価は 148 円 57 銭で 2 円 62 銭の利益となっている。近年の有収水量１㎥当たりの利益が減少傾向にあるため、水需要及び県水受水単価の動向を的確に把握するとともに、費用の抑制に努められたい。

財政状態では、資産合計 265 億 1,631 万円、負債合計 144 億 3,019 万 8 千円、資本合計 120 億 8,611 万 2 千円となっている。資金期末残高は 39 億 6,713 万 3 千円で、配水管や浄水場施設の整備・更新などの投資活動により、前年度に比べて 1 億 538 万 8 千円の減となっている。

水道事業会計は、安定した経営状況を維持している。しかし、事業の将来を展望すると、水需要の減少から給水収益は減少傾向にあり、また、老朽施設の更新や自然災害に対応するための配水管路の整備等に多くの財源を要することから、経営環境は年々厳しさが増すものと考えられる。

水道事業は、市民生活や社会経済活動を支える重要な社会基盤である。将来に渡り安定した経営基盤のもと、安全かつ良質な水の安定供給を行われたい。

資　　料

1 業 務 実 績 表

区分		単位	令和2年度	令和元年度
計画給水人口		人	235,000	235,000
給水人口		人	233,249	233,777
給水戸数		戸	108,825	107,325
普及率		%	100.0	100.0
給水栓数		栓	107,541	106,708
年間総配水量		m^3	26,717,330	26,180,020
1日最大配水量		m^3	81,470	79,750
1日平均配水量		m^3	73,198	71,530
年間総有収水量		m^3	24,268,270	23,846,174
内訳	口径13mm	m^3	3,549,637	3,516,917
	口径20mm	m^3	17,321,000	16,620,736
	口径25mm	m^3	574,694	618,457
	口径30mm	m^3	319,764	346,643
	口径40mm	m^3	763,344	838,912
	口径50mm	m^3	691,517	715,993
	口径75mm	m^3	540,211	673,561
	口径100mm	m^3	364,290	351,113
	口径150mm	m^3	140,221	161,036
	その他水使用分	m^3	3,592	2,806
有収率		%	90.83	91.09
導・送・配水管布設延長		m	876,921	881,829
配水能力		m^3/日	106,900	106,900
給水原価		円	148.57	145.75
供給単価		円	151.19	153.63
県水1m^3当たり単価		円	61.78	61.78
年間県水受水量		m^3	23,572,570	23,580,050
県水依存率		%	87.1	88.9

2 損 益 計 算 書

区　　分	借　　方	
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
1 営 業 費 用	3,911,390,152	3,812,569,557
(1) 原水及び浄水費	1,950,088,450	1,954,393,629
(2) 配水及び給水費	526,804,007	472,630,105
(3) 受 託 工 事 費	37,366,531	22,295,778
(4) 業 務 費	288,159,271	272,785,203
(5) 総 係 費	112,610,379	91,304,285
(6) 減 価 償 却 費	961,575,257	951,689,609
(7) 資 産 減 耗 費	21,293,957	33,799,348
(8) その他営業費用	13,492,300	13,671,600
2 営 業 外 費 用	141,989,128	121,750,172
(1) 支 払 利 息	100,675,862	113,079,666
(2) 雑 支 出	41,313,266	8,670,506
3 特 別 損 失	603,961	791,250
(1) 過年度損益修正損	603,961	791,250
総 費 用	4,053,983,241	3,935,110,979
当 年 度 純 利 益	263,326,404	341,567,445
合 計	4,317,309,645	4,276,678,424

（単位:円）

区分	貸方	
	令和２年度	令和元年度
1 営業収益	3,913,503,296	3,834,678,430
(1) 給水収益	3,291,168,096	3,662,691,094
(2) 受託工事収益	35,327,058	18,235,955
(3) その他営業収益	587,008,142	153,751,381
2 営業外収益	403,702,039	437,814,916
(1) 受取利息	965,527	1,645,306
(2) 雑収益	10,084,833	19,560,895
(3) 他会計負担金	1,598,000	1,782,000
(4) 長期前受金戻入	391,053,679	414,826,715
3 特別利益	104,310	4,185,078
(1) 過年度損益修正益	104,310	106,078
(2) その他特別利益	0	4,079,000
総収益	4,317,309,645	4,276,678,424
当年度純損失	－	－
合計	4,317,309,645	4,276,678,424

3 貸 借 対 照 表

区　　分	借　　方	
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
1 固 定 資 産	22,022,697,983	21,993,793,095
(1) 有 形 固 定 資 産	22,020,868,149	21,991,963,261
土 地	1,001,977,142	1,001,977,142
建 物	187,962,691	205,248,776
構 築 物	18,033,676,771	17,787,379,797
機 械 及 び 装 置	2,746,629,404	2,954,615,993
車 両 運 搬 具	2,352,611	2,939,289
工具、器具及び備品	4,763,630	4,782,264
建 設 仮 勘 定	43,505,900	35,020,000
(2) 無 形 固 定 資 産	343,634	343,634
電 話 加 入 権	343,634	343,634
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,486,200	1,486,200
敷 金	1,486,200	1,486,200
2 流 動 資 産	4,493,612,673	4,575,211,237
(1) 現 金 預 金	3,967,133,251	4,072,521,614
(2) 未 収 金	367,851,864	361,179,994
貸 倒 引 当 金	△ 8,885,898	△ 9,222,302
(3) 貯 蔵 品	28,273,456	30,711,931
材 料	17,273,315	16,925,387
貯 蔵 量 水 器	4,027,714	3,930,780
緊 急 災 害 用 資 材	6,970,784	9,855,764
そ の 他 貯 蔵 品	1,643	0
(4) 前 払 金	139,240,000	120,020,000
資 産 合 計	26,516,310,656	26,569,004,332

（単位:円）

区　　分	貸　　方	
	令　和　2　年　度	令　和　元　年　度
3 固　定　負　債	5,941,870,368	6,190,830,268
(1) 企　業　債	5,609,960,912	5,862,068,812
建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,609,960,912	5,862,068,812
(2) 引　当　金	331,909,456	328,761,456
退職給付引当金	259,335,000	256,187,000
修繕引当金	72,574,456	72,574,456
4 流　動　負　債	1,329,362,940	1,270,771,761
(1) 企　業　債	492,107,900	461,247,236
建設改良費等の財源に充てるための企業債	492,107,900	461,247,236
(2) 未　払　金	546,101,294	531,269,124
(3) 引　当　金	20,481,958	19,762,757
賞与引当金	17,168,602	16,554,269
法定福利費引当金	3,313,356	3,208,488
(4) その他流動負債	270,671,788	258,492,644
5 繰　延　収　益	7,158,965,319	7,284,616,678
(1) 長　期　前　受　金	19,348,026,257	19,150,633,951
(2) 収　益　化　累　計　額	△ 12,189,060,938	△ 11,866,017,273
6 資　本　金	8,964,164,505	8,373,862,428
(1) 資　本　金	8,964,164,505	8,373,862,428
7 剰　余　金	3,121,947,524	3,448,923,197
(1) 利　益　剰　余　金	3,121,947,524	3,448,923,197
建設改良積立金	2,466,154,664	2,517,053,675
当年度未処分利益剰余金	655,792,860	931,869,522
負　債　資　本　合　計	26,516,310,656	26,569,004,332

病　院　事　業　会　計

1 業 務 の 実 績

業 務 の 実 績 の 対 比

区分			単位	令和２年度	令和元年度	比較	
						増減	増減率（%）
病床数			床	363	363	－	－
患者数	入院	延	人	93,100	105,060	△ 11,960	△ 11.4
		１日平均	人	255.1	287.0	△ 31.9	△ 11.1
	外来	延	人	162,284	185,417	△ 23,133	△ 12.5
		１日平均	人	667.8	763.0	△ 95.2	△ 12.5
	合計		人	255,384	290,477	△ 35,093	△ 12.1
病床利用率			%	70.3	79.1	△ 8.8	－

（注）患者数の1日平均は、令和２年度については入院が365日、外来が243日で、令和元年度については入院が366日、外来が243日で、それぞれ除した。

病院事業における業務実績は、年間延患者数25万5,384人で、前年度に比べ3万5,093人（12.1%）の減となっている。

入院・外来別では、入院患者は9万3,100人（1日平均255.1人）で前年度に比べ1万1,960人（1日平均31.9人）11.4%の減となり、外来患者は16万2,284人（1日平均667.8人）で前年度に比べ2万3,133人（1日平均95.2人）12.5%の減となっている。

病床数は、363床での運営となっている。

病床利用率は70.3%で、前年度に比べ8.8ポイント下回っている。

入院延患者数、外来延患者数、病床利用率の推移

（単位：人・%）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
入院延患者数	90,700	111,691	108,117	105,060	93,100
外来延患者数	169,844	182,732	185,190	185,417	162,284
病床利用率	69.1	84.3	81.6	79.1	70.3

診療科別患者数の対比

（単位:人・%）

区分		令和2年度	令和元年度	比較	
				増減	増減率
入院	内科	41,777	41,851	△ 74	△ 0.2
	小児科	5,402	8,249	△ 2,847	△ 34.5
	外科	10,050	11,955	△ 1,905	△ 15.9
	整形外科	4,391	7,503	△ 3,112	△ 41.5
	脳神経外科	3,280	3,252	28	0.9
	呼吸器外科	10,175	10,176	△ 1	△0.0
	形成外科	189	192	△ 3	△ 1.6
	皮膚科	138	128	10	7.8
	泌尿器科	5,747	6,828	△ 1,081	△ 15.8
	産婦人科	8,811	11,176	△ 2,365	△ 21.2
	眼科	988	1,285	△ 297	△ 23.1
	耳鼻咽喉科	866	1,175	△ 309	△ 26.3
	歯科口腔外科	1,286	1,290	△ 4	△ 0.3
	合計	93,100	105,060	△ 11,960	△ 11.4
外来	内科	43,845	48,127	△ 4,282	△ 8.9
	小児科	5,615	7,003	△ 1,388	△ 19.8
	外科	16,651	17,496	△ 845	△ 4.8
	整形外科	11,960	15,198	△ 3,238	△ 21.3
	脳神経外科	4,743	4,980	△ 237	△ 4.8
	呼吸器外科	7,033	7,289	△ 256	△ 3.5
	形成外科	1,075	1,240	△ 165	△ 13.3
	皮膚科	10,514	12,463	△ 1,949	△ 15.6
	泌尿器科	17,605	18,053	△ 448	△ 2.5
	産婦人科	12,248	13,224	△ 976	△ 7.4
	眼科	7,172	8,887	△ 1,715	△ 19.3
	耳鼻咽喉科	5,079	9,898	△ 4,819	△ 48.7
	精神神経科	97	103	△ 6	△ 5.8
	放射線科	5,888	6,118	△ 230	△ 3.8
	歯科口腔外科	12,759	15,338	△ 2,579	△ 16.8
	合計	162,284	185,417	△ 23,133	△ 12.5

入院患者の診療科目は13科、年間の入院延患者数は9万3,100人で、前年度に比べ1万1,960人（11.4%）の減となっている。

科別にみると、主に整形外科で3,112人（41.5%）、小児科で2,847人（34.5%）、産婦人科で2,365人（21.2%）、それぞれ減となっている。

外来患者の診療科目は15科、年間の外来延患者数は16万2,284人で、前年度に比べ2万3,133人（12.5%）の減となっている。

科別にみると、主に耳鼻咽喉科で4,819人（48.7%）、内科で4,282人（8.9%）、整形外科で3,238人（21.3%）、それぞれ減となっている。

救　急　受　入　状　況　の　推　移

（単位：件・%）

区　　分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
要　請　件　数	4,365	4,857	4,669	4,643	3,555
受　入　件　数	2,508	3,049	2,781	2,850	1,984
受　　入　　率	57.5	62.8	59.6	61.4	55.8

（注）春日部市消防本部からの要請件数である。

救急搬送の受入件数は1,984件で、前年度に比べ866件（30.4%）の減となり、受入率は55.8%で、前年度に比べ5.6ポイント下回っている。

2 予 算 の 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び支出

収　　入　　（単位:円・%）

区　　分	予　算　額	決　算　額	増減(予算額対比)	執 行 率
医 業 収 益	9,046,895,000	9,451,612,241	404,717,241	104.5
医 業 外 収 益	1,486,216,000	1,977,501,627	491,285,627	133.1
特 別 利 益	6,470,000	133,193,391	126,723,391	*****
合　　計	10,539,581,000	11,562,307,259	1,022,726,259	109.7

支　　出　　（単位:円・%）

区　　分	予　算　額	決　算　額	不　用　額	執 行 率
医 業 費 用	11,412,843,500	11,178,940,909	233,902,591	98.0
医 業 外 費 用	380,899,000	364,031,836	16,867,164	95.6
特 別 損 失	11,565,000	4,603,476	6,961,524	39.8
予　備　費	10,000,000	0	10,000,000	0
合　　計	11,815,307,500	11,547,576,221	267,731,279	97.7

収益的収入の決算額は115億6,230万7千円となり、予算額105億3,958万1千円に対し10億2,272万6千円の増で、執行率は109.7%となっている。

収益的支出の決算額は115億4,757万6千円となり、予算額118億1,530万7千円に対し不用額2億6,773万1千円で、執行率は97.7%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収　　入　　(単位:円・%)

区　　分	予　算　額	決　算　額	増減(予算額対比)	執　行　率
負　担　金	394,029,000	391,216,202	△ 2,812,798	99.3
企　業　債	500,000,000	500,000,000	0	100.0
固定資産売却代金	300,000	0	△ 300,000	0
投資返還金	12,197,000	13,607,200	1,410,200	111.6
補　助　金	54,087,000	59,641,000	5,554,000	110.3
合　　計	960,613,000	964,464,402	3,851,402	100.4

支　　出　　(単位:円・%)

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
建設改良費	797,472,000	797,402,264	0	69,736	100.0
企業債償還金	521,609,000	521,608,674	0	326	100.0
投　　資	47,280,000	16,740,000	0	30,540,000	35.4
合　　計	1,366,361,000	1,335,750,938	0	30,610,062	97.8

資本的収入の決算額は9億6,446万4千円となり、予算額9億6,061万3千円に対し385万1千円の増で、執行率は100.4%となっている。

資本的支出の決算額は13億3,575万円となり、予算額13億6,636万1千円に対し不用額は3,061万円で、執行率は97.8%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億7,128万6千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額40万7千円、過年度分損益勘定留保資金3億7,087万8千円で補てん措置がなされた。

3 経 営 成 績

(1) 経 営 収 支

経 営 収 支 の 対 比

（単位:円・%）

区分			令和2年度	令和元年度	比較	
					増減	増減率
経常収支	収益	医業収益	9,434,225,689	9,842,484,833	△ 408,259,144	△ 4.1
		医業外収益	1,973,074,595	1,338,190,721	634,883,874	47.4
		合計	11,407,300,284	11,180,675,554	226,624,730	2.0
	費用	医業費用	10,933,550,465	10,710,807,976	222,742,489	2.1
		医業外費用	593,197,505	540,649,953	52,547,552	9.7
		合計	11,526,747,970	11,251,457,929	275,290,041	2.4
	経常損失		119,447,686	70,782,375	48,665,311	68.8
特別収支	特別利益		133,143,471	121,510,979	11,632,492	9.6
	特別損失		4,557,862	17,794,527	△ 13,236,665	△ 74.4
	差引		128,585,609	103,716,452	24,869,157	24.0
当年度純利益			9,137,923	32,934,077	△ 23,796,154	△ 72.3
前年度繰越利益剰余金			544,254,283	511,320,206	32,934,077	6.4
当年度未処分利益剰余金			553,392,206	544,254,283	9,137,923	1.7
総収支比率			100.1	100.3	△ 0.2	－

経常収支を見ると収益は114億730万円となり、費用115億2,674万7千円との差、経常損失が1億1,944万7千円となっている。これに特別収支における利益1億2,858万5千円を合わせると、当年度純利益は913万7千円となり、前年度に比べ2,379万6千円の減となっている。

当年度未処分利益剰余金は5億5,339万2千円となっている。

なお、総収支比率は100.1%で、前年度に比べ0.2ポイント下回っている。

ア 収　益

収 益 の 項 目 別 対 比

（単位:円・%）

区　　分	令和２年度	令和元年度	比　　較	
			増　減	増減率
医業収益	9,434,225,689	9,842,484,833	△ 408,259,144	△ 4.1
入院収益	5,584,297,674	5,902,433,587	△ 318,135,913	△ 5.4
外来収益	3,363,990,762	3,428,814,144	△ 64,823,382	△ 1.9
その他医業収益	212,235,253	237,471,102	△ 25,235,849	△ 10.6
他会計負担金	273,702,000	273,766,000	△ 64,000	△0.0
医業外収益	1,973,074,595	1,338,190,721	634,883,874	47.4
受取利息配当金	9,645	8,720	925	10.6
他会計負担金	676,931,690	671,703,090	5,228,600	0.8
国庫補助金	153,590,000	8,781,000	144,809,000	*****
県費補助金	511,881,000	15,808,000	496,073,000	*****
患者外給食収益	14,505,278	16,426,245	△ 1,920,967	△ 11.7
長期前受金戻入	578,008,747	576,117,832	1,890,915	0.3
その他医業外収益	38,148,235	49,345,834	△ 11,197,599	△ 22.7
特別利益	133,143,471	121,510,979	11,632,492	9.6
過年度損益修正益	2,654,471	1,529,979	1,124,492	73.5
その他特別利益	130,489,000	119,981,000	10,508,000	8.8
合　　計	11,540,443,755	11,302,186,533	238,257,222	2.1

総収益は115億4,044万3千円で、前年度に比べ2億3,825万7千円（2.1%）の増となっている。

医業収益は94億3,422万5千円で、入院収益が減となったことが主な要因となり、前年度に比べ4億825万9千円（4.1%）の減となっている。

医業外収益は19億7,307万4千円で、県費補助金及び国庫補助金が増となったことが主な要因となり、前年度に比べ6億3,488万3千円（47.4%）の増となっている。

特別利益は1億3,314万3千円で、その他特別利益が増となったことが主な要因となり、前年度に比べ1,163万2千円（9.6%）の増となっている。

なお、構成比率は医業収益81.7%、医業外収益17.1%、特別利益1.2%となっている。

イ 費　　用

費　用　の　項　目　別　対　比

（単位:円・%）

区　　分	令和２年度	令和元年度	比　　較	
			増　減	増減率
医業費用	10,933,550,465	10,710,807,976	222,742,489	2.1
給与費	5,426,816,529	5,320,089,252	106,727,277	2.0
材料費	3,013,185,134	2,916,125,424	97,059,710	3.3
経費	1,595,429,303	1,574,758,491	20,670,812	1.3
減価償却費	878,133,722	874,270,214	3,863,508	0.4
資産減耗費	2,920,716	1,697,346	1,223,370	72.1
研究研修費	17,065,061	23,867,249	△ 6,802,188	△ 28.5
医業外費用	593,197,505	540,649,953	52,547,552	9.7
支払利息及び企業債取扱諸費	49,737,722	50,570,487	△ 832,765	△ 1.6
職員宿舎費	15,672,116	17,030,583	△ 1,358,467	△ 8.0
雑支出	459,614,192	404,144,452	55,469,740	13.7
長期前払消費税勘定償却	68,173,475	68,904,431	△ 730,956	△ 1.1
特別損失	4,557,862	17,794,527	△ 13,236,665	△ 74.4
過年度損益修正損	2,292,862	2,449,527	△ 156,665	△ 6.4
その他特別損失	2,265,000	15,345,000	△ 13,080,000	△ 85.2
合計	11,531,305,832	11,269,252,456	262,053,376	2.3

総費用は115億3,130万5千円で、前年度に比べ2億6,205万3千円（2.3%）の増となっている。

医業費用は109億3,355万円で、給与費及び材料費が増となったことが主な要因となり、前年度に比べ2億2,274万2千円（2.1%）の増となっている。

医業外費用は5億9,319万7千円で、雑支出が増となったことが主な要因となり、前年度に比べ5,254万7千円（9.7%）の増となっている。

特別損失は455万7千円で、その他特別損失が減となったことが主な要因となり、前年度に比べ1,323万6千円（74.4%）の減となっている。

なお、構成比率は医業費用94.8%、医業外費用5.2%、特別損失0.0%となっている。

ウ 医 業 収 支

医 業 収 支 の 対 比

（単位:円・%）

区　　分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比　　較	
			増　　減	増 減 率
医 業 収 益	9,434,225,689	9,842,484,833	△ 408,259,144	△ 4.1
医 業 費 用	10,933,550,465	10,710,807,976	222,742,489	2.1
医 業 損 失	1,499,324,776	868,323,143	631,001,633	72.7
医 業 収 支 比 率	86.3	91.9	△ 5.6	－

4 財 政 状 態

(1) 資　　産

資 産 の 対 比

（単位:円・%）

区　　分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比　　較	
			増　　減	増 減 率
固 定 資 産	15,748,311,567	16,068,170,044	△ 319,858,477	△ 2.0
流 動 資 産	3,024,336,548	2,119,274,153	905,062,395	42.7
資 産 合 計	18,772,648,115	18,187,444,197	585,203,918	3.2

資産合計は187億7,264万8千円で、前年度に比べ5億8,520万3千円（3.2%）の増となっている。固定資産は157億4,831万1千円で、前年度に比べ3億1,985万8千円（2.0%）の減となっている。流動資産は30億2,433万6千円で、前年度に比べ9億506万2千円（42.7%）の増となっている。

なお、構成比率は固定資産83.9%、流動資産16.1%となっている。

(2) 負 債 及 び 資 本

負 債 ・ 資 本 の 対 比

（単位:円・%）

区分		令和２年度	令和元年度	比較	
				増減	増減率
負債	固定負債	9,978,764,904	9,492,598,581	486,166,323	5.1
	流動負債	2,304,993,919	2,087,942,702	217,051,217	10.4
	繰延収益	5,013,195,043	5,140,346,588	△ 127,151,545	△ 2.5
	負債合計	17,296,953,866	16,720,887,871	576,065,995	3.4
資本	資本金	922,302,043	922,302,043	0	0
	剰余金	553,392,206	544,254,283	9,137,923	1.7
	資本合計	1,475,694,249	1,466,556,326	9,137,923	0.6
負債資本合計		18,772,648,115	18,187,444,197	585,203,918	3.2

負債資本合計は187億7,264万8千円で、前年度に比べ5億8,520万3千円（3.2%）の増となっている。

なお、構成比率は負債92.1%、資本7.9%となっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の対比

(単位:円)

区　　分	令和２年度	令和元年度	増　　減
業務活動によるキャッシュ・フロー	128,265,209	321,124,648	△ 192,859,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,815,583	260,629,013	△ 353,444,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	546,350,190	△ 922,262,346	1,468,612,536
資金増加額(又は減少額)	581,799,816	△ 340,508,685	922,308,501
資金期首残高	645,132,984	985,641,669	△ 340,508,685
資金期末残高	1,226,932,800	645,132,984	581,799,816

業務活動で1億2,826万5千円の増、投資活動で9,281万5千円の減、財務活動で5億4,635万円の増となっている。合計の資金増加額は5億8,179万9千円で、資金期末残高は12億2,693万2千円となっている。

5 企業債の概況

企業債の概況

(単位:円)

前年度末未償還残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末未償還残高
9,169,030,674	1,239,100,000	521,608,674	9,886,522,000

借入額は12億3,910万円、償還額は5億2,160万8千円で、当年度末未償還残高は98億8,652万2千円となっている。

6 経 営 分 析

経営分析の推移は次のとおりとなっている。

(1)構成比率・財務比率

分析項目	令和２年度	令和元年度	算式	説明
【構成比率】 (%)				(構成比率は構成部分の全体に対する関係を表す。)
1 固定資産構成比率	83.9	88.3	固定資産 / 総資産 ×100	(1.2) 固定資産構成比率が高ければ資本が固定化にあり、また流動資産構成比率が高ければ流動性は良好である。
2 流動資産構成比率	16.1	11.7	流動資産 / 総資産 ×100	
3 固定負債構成比率	53.2	52.2	固定負債 / 総資本 ×100	(3.4.5) 固定負債と流動負債の比率は低いほど良く、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性があるといえる。
4 流動負債構成比率	12.3	11.5	流動負債 / 総資本 ×100	
5 自己資本構成比率	34.6	36.3	自己資本 / 総資本 ×100	
【財務比率】 (%)				(財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表す。)
1 流動資産対固定資産比率	19.2	13.2	流動資産 / 固定資産 ×100	1　数値が小さいほど資本が固定化している。
2 固定比率	242.7	243.2	固定資産 / 自己資本 ×100	2　100%以下が望ましい。
3 流動比率	131.2	101.5	流動資産 / 流動負債 ×100	3　1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。理想比率は200%以上である。
4 現金預金比率	53.2	30.9	現金預金 / 流動負債 ×100	4　20%以上が理想値とされている。
5 負債比率	189.3	175.3	固定負債＋流動負債 / 自己資本 ×100	5　負債が自己資本を超えないことが健全経営であることから100%以下が理想である。

(2)回転率・収益率

分析項目	令和２年度	令和元年度	算式	説明
【回転率】 (回)				(回転率は貸借対照表上の項目と医業収益との比率であり企業の活動性を示し、これらの比率が高いほど医業活動が活発であることを表す。)
1 自己資本回転率	1.44	1.47	医業収益 ／ 平均自己資本	1　自己資本の利用度を総資本から切り離してみるためのものである。
2 固定資産回転率	0.59	0.60	医業収益 ／ 平均固定資産	2　医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
3 流動資産回転率	3.67	4.39	医業収益 ／ 平均流動資産	3　現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
4 未収金回転率	6.59	7.17	医業収益 ／ 平均医業未収金	4　未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
【収益率】 (%)				(収益率は企業の経営活動の成果を示す比率である。)
1 総収支比率	100.1	100.3	総収益 ／ 総費用 ×100	1　収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率は100%が赤字・黒字の分岐点である。
2 医業収支比率	86.3	91.9	医業収益 ／ 医業費用 ×100	2　企業本来の医業活動によってもたらされた収益とそれに要した費用との関連を表すもので、収支均衡が望ましい。
3 医業利益対医業収益比率	△ 15.9	△ 8.8	医業利益 ／ 医業収益 ×100	3　比率が高いほど効率的な経営活動である。
4 総資本利益率	0.0	0.2	当年度純利益 ／ 平均総資本 ×100	4　企業に資本投下された総資本とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、この比率が高いほど医業活動が活発である。
5 売上高収益率	△ 1.3	△ 0.7	当年度経常利益 ／ 医業収益 ×100	5　比率が高いほど効率的な経営活動である。

(注) 1　総 資 産＝貸借対照表の資産合計

2　総 資 本＝貸借対照表の負債・資本合計

3　自己資本＝貸借対照表の資本金・剰余金・繰延収益合計

4　平　　均＝（期首＋期末）／2

7 審 査 意 見

令和２年度春日部市病院事業会計決算審査の審査意見を申し述べる。

業務実績では、入院診療において入院延患者数は前年度に比べ 11,960 人の減となり、病床利用率は 70.3％で前年度に比べ 8.8 ポイント低下している。また、外来診療において外来延患者数は前年度に比べ 23,133 人の減となっている。

施設・設備面では、良質な医療の提供を目的に、ＭＲＩやＣＴなどの医療器械の更新を実施している。

経営成績では、総収益は 115 億 4,044 万 3 千円、総費用は 115 億 3,130 万 5 千円となり、純利益は 913 万 7 千円となっている。これにより当年度未処分利益剰余金は 5 億 5,339 万 2 千円となっている。

財政状態では、資産合計 187 億 7,264 万 8 千円、負債合計 172 億 9,695 万 3 千円、資本合計 14 億 7,569 万 4 千円となっている。資金期末残高は 12 億 2,693 万 2 千円で、前年度と比べ 5 億 8,179 万 9 千円の増となっている。特別減収対策企業債 7 億 3,910 万円を借入れていることを踏まえ、資金需要の的確な把握と現金の確保に留意されたい。

医療体制では、医師 5 人、看護師 2 人などの減員があるものの、当年度末職員数（フルタイム会計年度任用職員、短時間勤務職員を含む）は 576 人となり、前年度に比べ 10 人の増員となっている。

病院事業会計決算については、新型コロナウイルス感染症の影響により入院収益及び外来収益が減少し、給与費及び材料費などの医業費用も増大したことから、医業損失が生じた一方で、国庫補助金及び県費補助金の増、退職給付引当金引当超過額の計上により、今年度も純利益を確保している。

病院事業は、新型コロナウイルス感染症の長期化を前提とした医療体制が求められる厳しい状況にある。引き続き、感染症患者の受入れと地域における医療の安定的・継続的な提供に尽力され、将来に渡り持続可能な病院経営と効率化に努められたい。

資　　料

1 業 務 実 績 表

区分			令和２年度	令和元年度	備考
患者数（人）	入院	延人数	93,100	105,060	令和元年度は366日、令和２年度は365日で除す。
		1日平均	255.1	287.0	
	外来	延人数	162,284	185,417	243日で除す。
		1日平均	667.8	763.0	
	合計	延人数	255,384	290,477	
		1日平均	922.9	1,050.0	
入院・外来患者比率（%）			174.3	176.5	延外来患者数 / 延入院患者数 ×100
病床利用率（%）			70.3	79.1	延入院患者数 / （年間）延病床数 ×100
職員数（人）	医師		78 (17)	83 (17)	
	看護師		321 (5)	323 (4)	助産師・看護師
	医療技術員		83 (4)	76 (0)	薬剤師・栄養士・診療放射線技師・臨床検査技師・理学療法士等
	事務員		67 (25)	60 (20)	事務・技師・ソーシャルワーカー・診療情報管理士
	技能員		27 (23)	24 (20)	給食調理員・看護補助者
	合計		576 (74)	566 (61)	
患者1人1日当たり収益費用（円）		収益	36,941	33,884	医業収益 / 延入院・外来患者数
		費用	42,812	36,873	医業費用 / 延入院・外来患者数
患者1人1日当たり診療収入（円）		入院	59,982	56,182	入院収益 / 延入院患者数
		外来	20,729	18,492	外来収益 / 延外来患者数
		合計	35,039	32,124	入院・外来収益 / 延入院・外来患者数

（注）（ ）内数値はフルタイム会計年度任用職員及び短時間勤務職員再掲である。

2 損 益 計 算 書

区　　分	借　　方	
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
1 医 業 費 用	10,933,550,465	10,710,807,976
(1) 給 与 費	5,426,816,529	5,320,089,252
(2) 材 料 費	3,013,185,134	2,916,125,424
(3) 経 費	1,595,429,303	1,574,758,491
(4) 減 価 償 却 費	878,133,722	874,270,214
(5) 資 産 減 耗 費	2,920,716	1,697,346
(6) 研 究 研 修 費	17,065,061	23,867,249
2 医 業 外 費 用	593,197,505	540,649,953
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	49,737,722	50,570,487
(2) 職 員 宿 舎 費	15,672,116	17,030,583
(3) 雑 支 出	459,614,192	404,144,452
(4) 長期前払消費税勘定償却	68,173,475	68,904,431
3 特 別 損 失	4,557,862	17,794,527
(1) 過年度損益修正損	2,292,862	2,449,527
(2) そ の 他 特 別 損 失	2,265,000	15,345,000
総 費 用	11,531,305,832	11,269,252,456
当 年 度 純 利 益	9,137,923	32,934,077
合 計	11,540,443,755	11,302,186,533

（単位:円）

区分	貸方	
	令和２年度	令和元年度
1 医業収益	9,434,225,689	9,842,484,833
(1) 入院収益	5,584,297,674	5,902,433,587
(2) 外来収益	3,363,990,762	3,428,814,144
(3) その他医業収益	212,235,253	237,471,102
(4) 他会計負担金	273,702,000	273,766,000
2 医業外収益	1,973,074,595	1,338,190,721
(1) 受取利息配当金	9,645	8,720
(2) 他会計負担金	676,931,690	671,703,090
(3) 国庫補助金	153,590,000	8,781,000
(4) 県費補助金	511,881,000	15,808,000
(5) 患者外給食収益	14,505,278	16,426,245
(6) 長期前受金戻入	578,008,747	576,117,832
(7) その他医業外収益	38,148,235	49,345,834
3 特別利益	133,143,471	121,510,979
(1) 過年度損益修正益	2,654,471	1,529,979
(2) その他特別利益	130,489,000	119,981,000
総収益	11,540,443,755	11,302,186,533
当年度純損失	－	－
合計	11,540,443,755	11,302,186,533

3 貸 借 対 照 表

区　　分	借　　方	
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
1 固 定 資 産	15,748,311,567	16,068,170,044
⑴ 有 形 固 定 資 産	14,590,836,265	14,899,745,871
土 地	1,210,895,310	1,210,895,310
建 物	11,048,961,698	11,342,680,095
構 築 物	129,054,565	139,109,444
器 械 備 品	1,845,959,719	1,707,144,970
車 両 運 搬 具	392,271	826,001
リ ー ス 資 産	355,572,702	499,090,051
⑵ 無 形 固 定 資 産	3,023,954	3,190,034
電 話 加 入 権	1,361,493	1,361,493
施 設 利 用 権	1,662,461	1,828,541
⑶ 投 資 そ の 他 の 資 産	1,154,451,348	1,165,234,139
長 期 前 払 消 費 税 額	1,041,992,548	1,053,643,139
そ の 他 投 資	112,458,800	111,591,000
2 流 動 資 産	3,024,336,548	2,119,274,153
⑴ 現 金 預 金	1,226,932,800	645,132,984
⑵ 未 収 金	1,741,770,609	1,423,194,217
医 業 未 収 金	1,452,401,066	1,410,806,974
医 業 外 未 収 金	284,543,393	20,737,403
そ の 他 未 収 金	17,065,920	1,640,190
貸 倒 引 当 金	△ 12,239,770	△ 9,990,350
⑶ 貯 蔵 品	55,285,116	50,946,952
材 料	55,285,116	50,946,952
⑷ そ の 他 流 動 資 産	348,023	0
資 産 合 計	18,772,648,115	18,187,444,197

（単位:円）

区　　分	貸　　方	
	令　和　2　年　度	令　和　元　年　度
3 固　定　負　債	9,978,764,904	9,492,598,581
(1) 企　業　債	9,435,525,887	8,647,422,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,696,425,887	8,647,422,000
その他の企業債	739,100,000	0
(2) リ　ー　ス　債　務	42,581,017	214,029,581
(3) 退　職　給　付　引　当　金	500,658,000	631,147,000
4 流　動　負　債	2,304,993,919	2,087,942,702
(1) 企　業　債	450,996,113	521,608,674
建設改良費等の財源に充てるための企業債	450,996,113	521,608,674
(2) リ　ー　ス　債　務	171,448,564	171,164,624
(3) 未　払　金	1,306,932,221	1,025,346,825
(4) 未　払　費　用	0	1,426,425
(5) 賞　与　引　当　金	332,364,000	328,782,000
(6) その他流動負債	43,253,021	39,614,154
5 繰　延　収　益	5,013,195,043	5,140,346,588
(1) 長　期　前　受　金	7,384,674,254	6,938,556,052
(2) 収　益　化　累　計　額	△ 2,371,479,211	△ 1,798,209,464
6 資　本　金	922,302,043	922,302,043
(1) 資　本　金	922,302,043	922,302,043
7 剰　余　金	553,392,206	544,254,283
(1) 利　益　剰　余　金	553,392,206	544,254,283
当年度未処分利益剰余金	553,392,206	544,254,283
負　債　資　本　合　計	18,772,648,115	18,187,444,197

下　水　道　事　業　会　計

1 業 務 の 実 績

業 務 の 実 績 の 対 比

区　　分	単位	令和２年度	令和元年度	比　　較	
				増　　減	増減率（%）
行政区域内人口	人	233,145	233,841	△ 696	△ 0.3
処理区域内人口	人	209,346	208,783	563	0.3
普　及　率	%	89.8	89.3	0.5	－
水洗化人口	人	202,870	201,829	1,041	0.5
水洗化率	%	96.9	96.7	0.2	－
整備済面積	ha	2,266.0	2,257.5	8.5	0.4
整備率※	%	99.0	98.6	0.4	－
管路延長	km	599.7	596.3	3.4	0.6
年間総処理水量	m^3	22,911,899	22,494,296	417,603	1.9
年間有収水量	m^3	19,994,427	19,463,157	531,270	2.7
有　収　率	%	87.3	86.5	0.8	－

※下水道事業認可面積 2,288.5haに対する整備率（下水道全体計画区域4,598ha）

下水道事業における業務実績は、処理区域内人口20万9,346人で、前年度に比べ563人（0.3%）の増となり、全市人口に対する普及率は89.8%で、前年度に比べ0.5ポイント上回っている。

また、水洗化人口は20万2,870人で、前年度に比べ1,041人（0.5%）の増となり、水洗化率は96.9%で、前年度に比べ0.2ポイント上回っている。

年間総処理水量は2,291万1,899㎥で、前年度に比べ41万7,603㎥（1.9%）の増となり、年間有収水量は1,999万4,427㎥で、前年度に比べ53万1,270㎥（2.7%）の増となっている。

なお、有収率は87.3%で、前年度に比べ0.8ポイント上回っている。

2 予 算 の 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び支出

収　　入　　(単位:円・%)

区　　分	予　算　額	決　算　額	増減(予算額対比)	執　行　率
営　業　収　益	3,055,685,000	3,051,026,909	△ 4,658,091	99.8
営 業 外 収 益	2,000,163,000	2,039,990,161	39,827,161	102.0
特　別　利　益	11,000	3,919	△ 7,081	35.6
合　　計	5,055,859,000	5,091,020,989	35,161,989	100.7

支　　出　　(単位:円・%)

区　　分	予　算　額	決　算　額	不　用　額	執　行　率
営　業　費　用	3,749,851,000	3,669,890,912	79,960,088	97.9
営 業 外 費 用	538,335,000	528,021,456	10,313,544	98.1
特　別　損　失	1,501,000	328,444	1,172,556	21.9
予　備　費	3,000,000	0	3,000,000	0
合　　計	4,292,687,000	4,198,240,812	94,446,188	97.8

収益的収入の決算額は50億9,102万円となり、予算額50億5,585万9千円に対し3,516万1千円の増で、執行率は100.7%となっている。

収益的支出の決算額は41億9,824万円となり、予算額42億9,268万7千円に対し不用額9,444万6千円で、執行率は97.8%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収　　入　　（単位:円・%）

区　　分	予　算　額	決　算　額	増減(予算額対比)	執　行　率
企　業　債	3,167,050,000	2,478,000,000	△ 689,050,000	78.2
負　担　金	63,755,000	92,551,600	28,796,600	145.2
補　助　金	838,845,000	661,825,000	△ 177,020,000	78.9
合　　計	4,069,650,000	3,232,376,600	△ 837,273,400	79.4

支　　出　　（単位:円・%）

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	執　行　率
建設改良費	3,398,697,300	2,324,927,221	953,426,000	120,344,079	68.4
企業債償還金	3,165,911,000	3,165,908,238	0	2,762	100.0
合　　計	6,564,608,300	5,490,835,459	953,426,000	120,346,841	83.6

資本的収入の決算額は32億3,237万6千円となり、予算額40億6,965万円に対し8億3,727万3千円の減で、執行率は79.4%となっている。

資本的支出の決算額は54億9,083万5千円となり、予算額65億6,460万8千円に対し不用額は1億2,034万6千円で、執行率は83.6%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額22億5,845万8千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億386万7千円、減債積立金3億1,117万8千円、過年度分損益勘定留保資金6億7,281万3千円及び当年度分損益勘定留保資金10億7,059万8千円で補てん措置がなされた。

3 経 営 成 績

(1) 経 営 収 支

経 営 収 支 の 対 比

（単位:円・%）

区分			令和２年度	令和元年度	比較	
					増減	増減率
経常収支	収益	営業収益	2,800,630,439	2,601,652,026	198,978,413	7.6
		営業外収益	2,000,385,315	1,761,583,736	238,801,579	13.6
		合計	4,801,015,754	4,363,235,762	437,779,992	10.0
	費用	営業費用	3,553,478,193	3,472,619,602	80,858,591	2.3
		営業外費用	500,003,856	579,399,482	△ 79,395,626	△ 13.7
		合計	4,053,482,049	4,052,019,084	1,462,965	0.0
	経常利益		747,533,705	311,216,678	436,317,027	140.2
特別収支	特別利益		3,612	284,992	△ 281,380	△ 98.7
	特別損失		298,588	322,820	△ 24,232	△ 7.5
	差引		△ 294,976	△ 37,828	△ 257,148	△ 679.8
当年度純利益			747,238,729	311,178,850	436,059,879	140.1
その他未処分利益剰余金変動額			311,178,850	217,510,244	93,668,606	43.1
当年度未処分利益剰余金			1,058,417,579	528,689,094	529,728,485	100.2
総収支比率			118.4	107.7	10.7	―

経常収支を見ると、収益は48億101万5千円となり、費用40億5,348万2千円との差、経常利益が7億4,753万3千円となっている。これに特別収支における損失29万4千円を合わせると、当年度純利益は7億4,723万8千円となり、前年度に比べ4億3,605万9千円の増となっている。

当年度未処分利益剰余金は10億5,841万7千円となり、前年度に比べ5億2,972万8千円の増となっている。

なお、総収支比率は118.4%で、前年度に比べ10.7ポイント上回っている。

ア 収　益

収 益 の 項 目 別 対 比

（単位:円・%）

区　　分	令和２年度	令和元年度	比　　較	
			増　減	増減率
営業収益	2,800,630,439	2,601,652,026	198,978,413	7.6
下水道使用料	2,503,964,835	2,449,944,451	54,020,384	2.2
他会計負担金	294,518,704	150,721,575	143,797,129	95.4
その他の営業収益	2,146,900	986,000	1,160,900	117.7
営業外収益	2,000,385,315	1,761,583,736	238,801,579	13.6
受取利息及び配当金	9,579	10,660	△ 1,081	△ 10.1
他会計補助金	1,247,779,000	1,019,117,000	228,662,000	22.4
長期前受金戻入	752,278,582	742,289,981	9,988,601	1.3
雑　収　益	318,154	166,095	152,059	91.5
特別利益	3,612	284,992	△ 281,380	△ 98.7
過年度損益修正益	942	23,422	△ 22,480	△ 96.0
その他特別利益	2,670	261,570	△ 258,900	△ 99.0
合　　計	4,801,019,366	4,363,520,754	437,498,612	10.0

総収益は48億101万9千円で、前年度に比べ4億3,749万8千円（10.0%）の増となっている。

営業収益は28億63万円で、他会計負担金が増となったことが主な要因となり、前年度に比べ1億9,897万8千円（7.6%）の増となっている。

営業外収益は20億38万5千円で、他会計補助金が増となったことが主な要因となり、前年度に比べ2億3,880万1千円（13.6%）の増となっている。

特別利益は3千円で、その他特別利益が減となったことが主な要因となり、前年度に比べ28万1千円（98.7%）の減となっている。

なお、構成比率は営業収益58.3%、営業外収益41.7%、特別利益0.0%となっている。

イ　費　　用

費　用　の　項　目　別　対　比

（単位:円・%）

区　　分	令和２年度	令和元年度	比　　較	
			増　　減	増減率
営　業　費　用	3,553,478,193	3,472,619,602	80,858,591	2.3
汚水管きょ費	193,842,449	162,138,522	31,703,927	19.6
雨水管きょ費	547,172	1,079,199	△ 532,027	△ 49.3
汚水ポンプ場費	34,781,970	34,976,994	△ 195,024	△ 0.6
雨水ポンプ場費	33,999,482	24,803,677	9,195,805	37.1
流域下水道維持管理負担金	833,159,966	825,431,256	7,728,710	0.9
業　務　費	146,798,429	148,978,021	△ 2,179,592	△ 1.5
総　係　費	12,436,000	11,769,473	666,527	5.7
減価償却費	2,293,081,387	2,260,746,372	32,335,015	1.4
長期前払消費税勘定償却	4,831,338	2,696,088	2,135,250	79.2
営業外費用	500,003,856	579,399,482	△ 79,395,626	△ 13.7
支払利息	496,906,350	570,036,177	△ 73,129,827	△ 12.8
雑　支　出	3,097,506	9,363,305	△ 6,265,799	△ 66.9
特別損失	298,588	322,820	△ 24,232	△ 7.5
過年度損益修正損	298,588	322,820	△ 24,232	△ 7.5
合　　計	4,053,780,637	4,052,341,904	1,438,733	0.0

総費用は40億5,378万円で、前年度に比べ143万8千円（0.0%）の増となっている。

営業費用は35億5,347万8千円で、減価償却費が増となったことが主な要因となり、前年度に比べ8,085万8千円（2.3%）の増となっている。

営業外費用は5億3千円で、支払利息が減となったことが主な要因となり、前年度に比べ7,939万5千円（13.7%）の減となっている。

特別損失は29万8千円で、過年度損益修正損が減となったことが要因となり、前年度に比べ2万4千円（7.5%）の減となっている。

なお、構成比率は営業費用87.7%、営業外費用12.3%、特別損失0.0%となっている。

ウ 営 業 収 支

営 業 収 支 の 対 比

（単位:円・%）

区　　分	令和２年度	令和元年度	比　　較	
			増　　減	増減率
営　業　収　益	2,800,630,439	2,601,652,026	198,978,413	7.6
営　業　費　用	3,553,478,193	3,472,619,602	80,858,591	2.3
営　業　損　失	752,847,754	870,967,576	△ 118,119,822	△ 13.6
営業収支比率	78.8	74.9	3.9	－

4 財 政 状 態

(1) 資　　産

資 産 の 対 比

（単位:円・%）

区　　分	令和２年度	令和元年度	比　　較	
			増　　減	増減率
固　定　資　産	64,178,511,762	64,234,451,296	△ 55,939,534	△ 0.1
流　動　資　産	2,320,973,392	1,655,150,119	665,823,273	40.2
資　産　合　計	66,499,485,154	65,889,601,415	609,883,739	0.9

資産合計は664億9,948万5千円で、前年度に比べ6億988万3千円（0.9%）の増となっている。

なお、構成比率は固定資産96.5%、流動資産3.5%となっている。

(2) 負 債 及 び 資 本

負 債 ・ 資 本 の 対 比

（単位:円・%）

区分			令和２年度	令和元年度	比較	
					増減	増減率
負債	固定負債		31,846,414,236	32,473,180,441	△ 626,766,205	△ 1.9
	流動負債		4,166,212,181	3,744,372,254	421,839,927	11.3
	繰延収益		23,600,299,351	23,532,728,063	67,571,288	0.3
	負債合計		59,612,925,768	59,750,280,758	△ 137,354,990	△ 0.2
資本	資本金		5,779,854,926	5,562,344,682	217,510,244	3.9
	剰余金		1,106,704,460	576,975,975	529,728,485	91.8
	内訳	資本剰余金	48,286,881	48,286,881	0	0
		利益剰余金	1,058,417,579	528,689,094	529,728,485	100.2
	資本合計		6,886,559,386	6,139,320,657	747,238,729	12.2
負債資本合計			66,499,485,154	65,889,601,415	609,883,739	0.9

負債資本合計は664億9,948万5千円で、前年度に比べ6億988万3千円（0.9%）の増となっている。

なお、構成比率は負債89.6%、資本10.4%となっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の対比

（単位:円）

区　　分	令和２年度	令和元年度	増　　減
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,413,571,400	1,165,788,426	1,247,782,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,366,682,867	△ 588,729,325	△ 777,953,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 687,908,238	△ 1,000,925,197	313,016,959
資金増加額（又は減少額）	358,980,295	△ 423,866,096	782,846,391
資金期首残高	826,995,610	1,250,861,706	△ 423,866,096
資金期末残高	1,185,975,905	826,995,610	358,980,295

業務活動で24億1,357万1千円の増、投資活動で13億6,668万2千円の減、財務活動で6億8,790万8千円の減となっている。合計の資金増加額は3億5,898万円で、資金期末残高は11億8,597万5千円となっている。

5 企業債の概況

企業債の概況

（単位:円）

前年度末未償還残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末未償還残高
35,639,088,679	2,478,000,000	3,165,908,238	34,951,180,441

借入額は24億7,800万円、償還額は31億6,590万8千円で、当年度末未償還残高は349億5,118万円となっている。

6 経 営 分 析

経営分析の推移は次のとおりとなっている。

(1)構成比率・財務比率

分析項目	令和２年度	令和元年度	算式	説明
【構成比率】 (%)				(構成比率は構成部分の全体に対する関係を表す。)
1 固定資産構成比率	96.5	97.5	固定資産 / 総資産 ×100	(1.2) 固定資産構成比率が高ければ資本が固定化にあり、また流動資産構成比率が高ければ流動性は良好である。
2 流動資産構成比率	3.5	2.5	流動資産 / 総資産 ×100	
3 固定負債構成比率	47.9	49.3	固定負債 / 総資本 ×100	(3.4.5) 固定負債と流動負債の比率は低いほど良く、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性があるといえる。
4 流動負債構成比率	6.3	5.7	流動負債 / 総資本 ×100	
5 自己資本構成比率	45.8	45.0	自己資本 / 総資本 ×100	
【財務比率】 (%)				(財務比率は貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表す。)
1 流動資産対固定資産比率	3.6	2.6	流動資産 / 固定資産 ×100	1 数値が小さいほど資本が固定化している。
2 固定比率	210.5	216.5	固定資産 / 自己資本 ×100	2 100%以下が望ましい。
3 流動比率	55.7	44.2	流動資産 / 流動負債 ×100	3 1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。理想比率は200%以上である。
4 現金預金比率	28.5	22.1	現金預金 / 流動負債 ×100	4 20%以上が理想値とされている。
5 負債比率	118.1	122.1	(固定負債＋流動負債) / 自己資本 ×100	5 負債が自己資本を超えないことが健全経営であることから100%以下が理想である。

(2)回転率・収益率

分析項目	令和２年度	令和元年度	算式	説明
【回転率】 (回)				（回転率は、貸借対照表上の項目と営業収益との比率であり企業の活動性を示し、これらの比率が高いほど営業活動が活発であることを表す。）
1 自己資本回転率	0.09	0.09	営業収益 ／ 平均自己資本	1　自己資本の利用度を総資本から切り離してみるためのものである。
2 固定資産回転率	0.04	0.04	営業収益 ／ 平均固定資産	2　営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
3 流動資産回転率	1.41	1.45	営業収益 ／ 平均流動資産	3　現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
4 未収金回転率	5.01	5.18	営業収益 ／ 平均未収金	4　未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
【収益率】 (%)				（収益率は企業の経営活動の成果を示す比率である。）
1 総収支比率	118.4	107.7	総収益 ／ 総費用 ×100	1　収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率は100%が赤字・黒字の分岐点である。
2 営業収支比率	78.8	74.9	営業収益 ／ 営業費用 ×100	2　企業本来の営業活動によってもたらされた収益とそれに要した費用との関連を表すもので、収支均衡が望ましい。
3 営業利益対営業収益比率	△ 26.9	△ 33.5	営業利益 ／ 営業収益 ×100	3　比率が高いほど効率的な経営活動である。
4 総資本利益率	1.1	0.5	当年度純利益 ／ 平均総資本 ×100	4　企業に資本投下された総資本とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率が高いほど営業活動が活発である。
5 売上高収益率	26.7	12.0	当年度経常利益 ／ 営業収益 ×100	5　比率が高いほど効率的な経営活動である。

（注）1　総 資 産＝貸借対照表の資産合計
　　2　総 資 本＝貸借対照表の負債・資本合計
　　3　自己資本＝貸借対照表の資本金・剰余金・繰延収益合計
　　4　平　　均＝（期首＋期末）／2

7 審 査 意 見

令和２年度春日部市下水道事業会計決算審査の審査意見を申し述べる。

業務実績では、処理区域内人口は前年度に比べ563人の増となり、普及率は89.8％で前年度に比べ0.5ポイント上昇している。また、年間総処理水量は前年度に比べ41万7,603㎥の増、年間有収水量は前年度に比べ53万1,270㎥の増となり、有収率は87.3％、水洗化率は96.9％となっている。

建設改良費においては、汚水管きょ工事として西金野井東地区などの整備を実施し、下水道未整備地区の解消を図っている。雨水対策については、会之堀川第一幹線の整備工事、管路やポンプ場施設の地震及び長寿命化対策を実施している。引き続き、施設整備及び維持管理を適切に行われたい。

経営成績では、総収益は48億101万9千円、総費用は40億5,378万円となり、純利益は7億4,723万8千円となっている。当年度未処分利益剰余金は10億5,841万7千円となり、そのうち7億4,723万8千円を減債積立金へ積立て、3億1,117万8千円を資本金へ組入れることとしている。

財政状態では、資産合計664億9,948万5千円、負債合計596億1,292万5千円、資本合計68億8,655万9千円となっている。資金期末残高は11億8,597万5千円で、前年度に比べて3億5,898万円の増となっている。

下水道事業会計決算については、収益の根幹である下水道使用料は前年度に比べ5,402 万円の増となり純利益を計上している。しかし、下水道使用料は、水道事業と同様に増収を図るには厳しい環境にある。さらに、施設の老朽化に伴う修繕や更新のほか、地震及び長寿命化対策などの長期に渡る課題を抱えている。引き続き、計画的・合理的な施設の維持管理及び不明水流入の解消に取り組まれたい。

下水道事業は、衛生的な都市環境の確保や河川等の水質保全など、市民の安全で快適な生活に欠くことのできない施設である。将来に渡り安定した経営基盤のもと、良好な下水道事業サービスが継続できるよう効率化に努められたい。

資　　料

1 業 務 実 績 表

区　　分	単位	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
行政区域内人口	人	233,145	233,841
全体計画人口	人	218,900	218,900
処理区域内人口	人	209,346	208,783
普及率	%	89.8	89.3
水洗化人口	人	202,870	201,829
水洗化率	%	96.9	96.7
行政区域面積	ha	6,600.0	6,600.0
全体計画面積	ha	4,598.0	4,598.0
事業認可面積	ha	2,288.5	2,288.5
整備済面積	ha	2,266.0	2,257.5
整備率	%	99.0	98.6
管路延長	km	599.7	596.3
年間総処理水量	m^3	22,911,899	22,494,296
1日平均総処理水量	m^3	62,772	61,460
年間有収水量	m^3	19,994,427	19,463,157
有収率	%	87.3	86.5

2 損 益 計 算 書

区　　分	借　　方	
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
1 営 業 費 用	3,553,478,193	3,472,619,602
(1) 汚 水 管 き ょ 費	193,842,449	162,138,522
(2) 雨 水 管 き ょ 費	547,172	1,079,199
(3) 汚 水 ポ ン プ 場 費	34,781,970	34,976,994
(4) 雨 水 ポ ン プ 場 費	33,999,482	24,803,677
(5) 流域下水道維持管理負担金	833,159,966	825,431,256
(6) 業 務 費	146,798,429	148,978,021
(7) 総 係 費	12,436,000	11,769,473
(8) 減 価 償 却 費	2,293,081,387	2,260,746,372
(9) 長期前払消費税勘定償却	4,831,338	2,696,088
2 営 業 外 費 用	500,003,856	579,399,482
(1) 支 払 利 息	496,906,350	570,036,177
(2) 雑 支 出	3,097,506	9,363,305
3 特 別 損 失	298,588	322,820
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	298,588	322,820
総 費 用	4,053,780,637	4,052,341,904
当 年 度 純 利 益	747,238,729	311,178,850
合 計	4,801,019,366	4,363,520,754

（単位:円）

区　　分	貸　　方	
	令　和　2　年　度	令　和　元　年　度
1　営　業　収　益	2,800,630,439	2,601,652,026
(1)　下　水　道　使　用　料	2,503,964,835	2,449,944,451
(2)　他　会　計　負　担　金	294,518,704	150,721,575
(3)　そ　の　他　の　営　業　収　益	2,146,900	986,000
2　営　業　外　収　益	2,000,385,315	1,761,583,736
(1)　受　取　利　息　及　び　配　当　金	9,579	10,660
(2)　他　会　計　補　助　金	1,247,779,000	1,019,117,000
(3)　長　期　前　受　金　戻　入	752,278,582	742,289,981
(4)　雑　　収　　益	318,154	166,095
3　特　別　利　益	3,612	284,992
(1)　過　年　度　損　益　修　正　益	942	23,422
(2)　そ　の　他　特　別　利　益	2,670	261,570
総　　収　　益	4,801,019,366	4,363,520,754
当　年　度　純　損　失	－	－
合　　計	4,801,019,366	4,363,520,754

3 貸 借 対 照 表

区　　分	借　　方	
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
1 固 定 資 産	64,178,511,762	64,234,451,296
(1) 有 形 固 定 資 産	58,928,723,028	58,965,293,521
土 地	117,168,485	117,168,485
建 物	184,141,323	189,298,074
構 築 物	55,796,431,189	56,667,196,639
機 械 及 び 装 置	2,570,423,825	1,739,777,994
車 両 運 搬 具	844,405	1,326,328
建 設 仮 勘 定	259,713,801	250,526,001
(2) 無 形 固 定 資 産	5,105,304,240	5,175,282,397
流域下水道施設利用権	5,105,304,240	5,175,282,397
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	144,484,494	93,875,378
長 期 前 払 消 費 税	142,439,494	91,830,378
そ の 他 投 資	2,045,000	2,045,000
2 流 動 資 産	2,320,973,392	1,655,150,119
(1) 現 金 預 金	1,185,975,905	826,995,610
(2) 未 収 金	601,723,191	516,081,213
貸 倒 引 当 金	△ 4,000,000	△ 3,800,000
(3) 前 払 金	535,700,000	314,460,000
(4) そ の 他 流 動 資 産	1,574,296	1,413,296
資 産 合 計	66,499,485,154	65,889,601,415

（単位:円）

区分	貸方	
	令和２年度	令和元年度
3 固定負債	31,846,414,236	32,473,180,441
(1) 企業債	31,846,414,236	32,473,180,441
建設改良費等の財源に充てるための企業債	31,846,414,236	32,473,180,441
4 流動負債	4,166,212,181	3,744,372,254
(1) 企業債	3,104,766,205	3,165,908,238
建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,104,766,205	3,165,908,238
(2) 未払金	1,051,955,426	568,805,756
(3) 引当金	6,600,000	6,800,000
賞与引当金	6,600,000	6,800,000
(4) その他流動負債	2,890,550	2,858,260
5 繰延収益	23,600,299,351	23,532,728,063
(1) 長期前受金	29,427,313,521	28,607,463,651
(2) 収益化累計額	△ 5,827,014,170	△ 5,074,735,588
6 資本金	5,779,854,926	5,562,344,682
(1) 資本金	5,779,854,926	5,562,344,682
7 剰余金	1,106,704,460	576,975,975
(1) 資本剰余金	48,286,881	48,286,881
受贈財産評価額	3,000,000	3,000,000
国庫補助金	45,286,881	45,286,881
(2) 利益剰余金	1,058,417,579	528,689,094
当年度未処分利益剰余金	1,058,417,579	528,689,094
負債資本合計	66,499,485,154	65,889,601,415